

直接占領下 沖縄県の離島におけるトラコーマ感染症対策

安和 やよい*, 名城 一枝**

Measures against Trachoma Infection in remote islands of Okinawa during Direct-occupied period

Yayoi AWA*, Kazue NASHIRO**

要 旨

占領下の沖縄県の離島で行われたトラコーマ感染症対策がどのように実施されたかを明らかにするために感染症対策についてまとめられたUSCAR史料を検証した。結果、1966年に南大東島・北大東島で実施されたトラコーマに対する感染症対策はUSCAR看護顧問の主導ではなく、米国陸軍の宣撫部隊であるSAFAsia が実施した。検診を受けた住民の60%がトラコーマに感染しており、学校では教職員が、地域では役場職員と公衆衛生看護婦が中心となってトラコーマ感染症対策が行われたことがわかった。

キーワード: トラコーマ, 直接占領下, 沖縄, SAFAsia, 公衆衛生看護婦, USCAR

Abstract

In order to clarify how the trachoma infectious disease countermeasures were implemented on remote islands in Okinawa Prefecture during direct-occupied period, we examined the USCAR historical materials summarized on the measures against trachoma infectious diseases. As a result, the infection control measures against trachoma, which was implemented in 1966 on the remote islands in Okinawa Prefecture, Minamidaito - jima and Kitadaito - jima, were not led by USCAR nursing advisors, but by SAFAsia, the U.S. Army's mission-care unit. It was found that approximately sixty percent of the residents who received the eye examination were infected with trachoma, and school teachers and local public health nurses had responsibilities to deal with trachoma infections.

Keywords: Trachoma, Under direct-occupied period, Okinawa, SAFAsia, Public Health Nurse, USCAR

はじめに

占領下の感染症対策は、占領軍の兵力維持や軍隊の保護のため重要な政策であったとされている¹⁾。戦後

27年間、米国軍政府と琉球列島米国民政府 (United State Civil Administration of the Ryukyu Islands, 以下USCAR) の直接占領下に置かれた沖縄²⁾でも様々な感染症対策が講じられた。対策がとられた感染症には、多

* 名桜大学環太平洋地域文化研究所 〒905-8585 沖縄県名護市為又1220-1 Meio University Institute for Pacific Rim Studies, Meio University, 1220-1, Biimata, Nago, Okinawa, 905-8585, Japan

** 名桜大学人間健康学部看護学科 〒905-8585 沖縄県名護市為又1220-1 Department of Nursing, Faculty of Human Health Sciences, Meio University 1220-1, Biimata, Nago, Okinawa, 905-8585, Japan

くの死者を出したマラリア³⁾、公衆衛生看護婦の駐在制度で知られる結核⁴⁾、「ハンセン氏病予防法」制定後に在宅治療が開始されたハンセン病などがある⁵⁾。結膜と角膜の慢性感染症であるトラコーマ⁶⁾も占領初期から対策が講じられた感染症の一つであり⁷⁾、USCAR資料にはトラコーマ撲滅プログラムとして沖縄県の離島で行ったプロジェクトについての報告書が保存されている。占領下の沖縄におけるトラコーマ感染症対策には、公衆衛生看護婦⁸⁾や養護教諭などの看護関係者が関わっていた事はわかっているが⁹⁾、トラコーマ感染症対策と看護関係者の関りについて占領側の資料を基にした研究はない。そこで1966年沖縄県の離島で行われたトラコーマ感染症対策についてまとめられたUSCAR史料をもとに、占領下のトラコーマ感染症対策の一つがどのように実施されたかを明らかにする。

方法

国立国会図書館と沖縄県公文書館に保管され一般に公開されているUSCARファイルU80800631566-1620 Title: U.S.Army, SAFAsia RYIS Civic Action Program: After Action Report (Project Daito II) を分析史料とし、当時の日本側・沖縄側の史料と照らし合わせて南大東島・北大東島で実施されたトラコーマ感染症対策を検討した。

結果

ファイルは南大東島と北大東島においてアジア地区特殊作戦部¹⁰⁾ (Special Action Forces Asia, 以下SAF Asia) が1966年3月21日から4月4日に実施したプロジェクト大東II:トラコーマ撲滅対策と学童の歯科検診について、沖縄駐留の米国陸軍に対して作成された1966年5月2日付けの報告書である。

報告書前半部分トラコーマ感染症対策について、以下の記述がある。

- プロジェクト大東IIが実施された背景には、USCARが行った調査で占領下の琉球諸島においてトラコーマの高い感染率が確認されたこと、また琉球政府もトラコーマ撲滅プログラムを組織したことがあると記述されている¹¹⁾。
- プロジェクト大東IIに先立って行われたプロジェクト大東IはSAFAsiaによって1965年1月12日から2月2日の間実施された。プロジェクト大東Iでトラコーマの感染は広範囲に拡大している事が確認され、全ての住民を対象とした大規模な治療が必要であった。プロジェクト大東Iでの治療後再度トラコーマに感染した者への治療や、未受診者に対する検査についてUSCARと米国陸軍がSAFAsiaに援助を要請したとある¹²⁾。
- プロジェクト大東IIの目的は、南大東島・北大東島の全住民に対しトラコーマの検査・再検査を行い感染者には治療を実施し、プロジェクト大東II終了後も継続して処置が行われるようにするため、何人かの住民を選出しトラコーマに対する具体的な処置の方法を指導する事である¹³⁾。
- プロジェクト大東IIは3名の軍人、医療・心理チームなどから成るSAFAsiaのスタッフ9名、琉球政府立那覇・コザ両保健所所属の公衆衛生看護婦2名の14名で運営された¹⁴⁾。
- トラコーマの検診は南大東島では村の1施設と学校で、北大東島では村に設置された検診所で実施され、診断にはトラコーマの症状で病期を分けるWHOの診断基準が使用された¹⁵⁾。
- 村内の各区長¹⁶⁾によって報告された住民の総数3,981名中、トラコーマの検診を受けた者は2,769名であった¹⁷⁾。
- 南・北大東島で検診を受けた2,769名のうち1,680名がトラコーマと診断され、トラコーマと診断はされなかったが眼に炎症を認めた390名を合わせた2,070名に対し治療が行われる予定である¹⁸⁾。
- 治療対象者には個人カードが作成され、眼軟膏塗布の方法を日本語で印刷した説明書、眼軟膏2本が支給される。トラコーマと診断された児童に対しての眼軟膏塗布は児童が通う学校で、本人または教師か学校職員が実施する。児童以外の住民に対しては村役場職員または公衆衛生看護婦が指導する。これらの医療処置は1966年4月6日から開始される¹⁹⁾。
- 軟膏塗布の方法や治療カードの管理などを行う35名の教員と53名の村の職員に対しての指導はプロジェクトチームの医療専門スタッフが行った²⁰⁾。
- 全住民に検診を実施できなかった原因には、移動のための交通手段を準備したにも関わらず何人かの住民は耕作のため村を離れたがらなかったこと、北大東島の何人かの学生が旅行で不在であったこと、トラコーマの自覚症状の無い者、また前回のプロジェクトで治療を受けた者は検診や再検査を望まなかったこと、多くの若い世代の住民が仕事のために島にいなかったことを挙げている²¹⁾。
- 治療を受けた者に対して、治療終了後90から120日後に再検査を行うこと、日常における適切な衛生教育を実施することを提案している²²⁾。
- プロジェクト大東IIに関わったスタッフの活動日数は延べ194日、費用はSAFAsiaが\$522.77、USCARが\$685.67、琉球政府が\$391.40支出したとあり²³⁾、治

療患者の名簿の雛型と、予防や治療の必要性を説明する住民への日本語資料とその英訳が添付されている²⁴⁾。

考察

トラコーマは接触によっておこる結膜と角膜の慢性感染症である。初期には眼瞼結膜に軽度の皮下浸潤を特徴とする症状が確認される。診断も患者の処置も比較的容易で、予防に多額の費用を必要としない²⁵⁾。トラコーマによって死亡することは稀であるが、適切な治療が施されなければ失明に至る疾患である²⁶⁾。

戦時中トラコーマに罹患していない事が徴兵の条件であったことや²⁷⁾、感染の初期には苦痛を伴う治療ではないなど²⁸⁾、沖縄でも一般によく知られた疾患であった。北大東島では大正時代からトラコーマに感染する者が多く、昭和に入って医師の指導を受けた教師による児童生徒の洗眼によって、トラコーマに感染した児童数が減少している²⁹⁾。プロジェクト大東IIで住民の7割が検診に参加したという比較的高い受診率には、このような背景も影響していたのではないかと考える。

トラコーマの予防や治療は古くから学校環境下で行われており、トラコーマと「学校看護婦」の関係を記した文献も多い。米国では1910年頃から看護婦が学校に配置され、インド人の居住地で罹患率の高かったトラコーマが学校看護婦の活動によって20世紀には減少したとある³⁰⁾。

日本での養護教諭の始まりもトラコーマと密接に関係している。学校衛生で対象となる感染症でトラコーマは結核と並んで問題となっており、予防や治療が社会問題になっていたため明治の終わりごろから医師が行う洗眼の介助を行う「学校看護婦」が配置されるようになった³¹⁾。就学率の向上に伴い児童数が増加し、結核やトラコーマ等の予防や治療対策が健康問題になった大正期には学校看護婦の制度化が検討され始めている。採用された学校看護婦は1929年には全国で1,438名、1933年には2,400名となっている。学校看護婦の名称は1941年に養護訓導と改称され、戦後学校教育法制定後は養護教諭と改められた³²⁾。

戦前の沖縄での養護教諭にあたる学校看護婦は女子師範学校の学生を「学校衛生婦」として養成したとの記録がある³³⁾。戦後、占領下の沖縄では1957年に養護教諭の制度が導入されている。1957年米国民政府布令165号により公衆衛生看護婦資格を持つものが学校看護婦として採用され、1958年10月には琉球民政府立法第29条により学校看護婦は養護教諭と名称を改められ、教職員として制度化されている³⁴⁾。

1958年に県内に14名が配置された養護教諭は、1968年には80人余りに増え、県内の小中学校に採用されているが³⁵⁾、1966年当時の北大東島の小中学校、南大東島の小中高校に養護教諭は配置されていない³⁶⁾。そのためプロ

ジェクト大東IIで実施された南・北大東島でのトラコーマ予防についての児童を対象にした指導や処置は、教員や学校職員が行うことになったと考えられる。

一方、住民を対象にしたトラコーマ感染症対策は、村役場の職員とともに島内に駐在していた公衆衛生看護婦が関わったと記述されている。南大東村誌・北大東村誌によると1966年当時、那覇保健所所属の公衆衛生看護婦が南・北公衆衛生看護婦駐在所を1名で兼務していた記録があり³⁷⁾、1966年の南・北大東島におけるトラコーマ感染症対策についてまとめられたUSCARファイルは、結核やハンセン病などの感染症対策に関わってきた公衆衛生看護婦がトラコーマ感染症対策の指導や診療の補助の役割を果たしていたことも確認できる占領側の史料である。

プロジェクト大東IIを実施したSAFAsiaは、プロジェクト終了後も継続した処置や管理を提案している。継続した処置や管理のためには、実際に治療カードの管理や軟膏の塗布などを行う80名あまりの教職員や村役場の職員の集団も組織化されなければならない、組織のまとめ役を担当する者が必要になる。南大東島に駐在していた公衆衛生看護婦は、琉球政府立那覇・コザ保険所の公衆衛生看護婦とも連携が取れる立場にあり、大東島でのトラコーマ感染症対策のまとめ役に近い役割を担当できたのではないかと考える。島の公衆衛生看護婦がトラコーマ対策に果たした具体的な役割については今後も検討する必要がある。

直接占領下沖縄の感染症対策をはじめとする公衆衛生事業はUSCARの厚生局が主導し、USCARの看護顧問が関わってきたという文脈で語られる事も多い。しかしプロジェクト大東IIにUSCAR看護顧問に関連する記述はない。プロジェクト大東IIが実施された時期のUSCAR厚生局の看護顧問フェアフィールドは琉球大学での看護教育開始のために東京の看護系大学や厚生省の視察、2年課程の看護教育導入のためハワイ大学との連携調整などを行っている³⁸⁾。USCAR看護顧問の職務内容は就任の時期の社会状況で変化しており、この時期の看護顧問が看護教育の拡充を優先していた事もプロジェクトにUSCAR看護顧問や厚生局スタッフの記載が無い事に影響していたのではないかと考える。

まとめ

1966年に南大東島・北大東島で実施されたトラコーマに対する感染症対策はUSCAR看護顧問の主導ではなく、米国陸軍の宣撫部隊であるSAFAsia 主導で実施された。検診を受けた住民の6割がトラコーマに感染しており、学校では教職員が、地域では役場職員と公衆衛生看護婦が中心となって、トラコーマ感染症患者に眼軟膏の塗布などの処置が行われた。

註

- 1) 杉山章子 解説・訳『GHQ日本占領史22 公衆衛生』日本図書センター 7頁
- 2) 天川晃 『占領下の日本 国際環境と国内体制』現代史出版 83頁
- 3) 住民が求める保健師活動体制 1951年(昭和26年)～2002年(平成14) 看護教育63年の歩み 沖縄県立看護学校同窓会編集委員編 2011年3月30日 141頁
- 4) 比屋根キヨ子 結核感染症係の概要 沖縄看護行政70年のあしあとー 1945(昭和20)年～2015(平成27)年 沖縄の看護行政編集委員会 152頁
- 5) 琉球大学医学部付属地域医療研究センター編『沖縄の歴史と医療史』九州大学出版会 127-146頁
- 6) トラコーマは様々な名称があり、ドイツ語のトラホームが一般社会において通用語となっていた。昭和5年、日本眼科学会はドイツ語のトラホームを廃止しラテン語のトラコーマを正式採用している。本稿で使用した文献にはラホームの記述もあるが、使用したUSCAR史料に添付されている住民への説明書の日本語訳ではトラコーマとしているため本稿でもトラコーマの用語を使用した。
- 7) 沖縄県教育庁文化財課史料編集班『沖縄県史 資料編9』1945年から米国軍政府が集計したトラコーマの患者数の報告書資料参照
- 8) 與那原節子 復帰前における公衆衛生看護婦の駐在制と結核予防活動 沖縄看護行政70年のあしあとー 1945(昭和20)年～2015(平成27)年 沖縄の看護行政編集委員会 153頁
- 9) 友利藍子 沖縄県における養護教諭の歴史の変せんとその活動『看護教育63年の歩み』沖縄県立看護学校同窓会編集委員編 2011年3月30日 91頁
- 10) 仲本和彦 米国による沖縄当地に関する米国川公文書調査・収集の意義と方法 沖縄県公文書館研究紀要 2000年3月31日 55頁
- 11) USCARファイルU80800631566-1620 Title: U.S.Army, SAFAsia RYIS Civic Action Program: After Action Report (Project Daito II) 1.GENERAL: a. Background 国立国会図書館, 沖縄県公文書館
- 12) USCARファイルU80800631566-1620 Title: U.S.Army, SAFAsia RYIS Civic Action Program: After Action Report (Project Daito II) 1.GENERAL: a. Background 国立国会図書館, 沖縄県公文書館
- 13) USCARファイルU80800631566-1620 Title: U.S.Army, SAFAsia RYIS Civic Action Program: After Action Report (Project Daito II) 1.GENERAL: b. Mission 国立国会図書館, 沖縄県公文書館
- 14) USCARファイルU80800631566-1620 Title: U.S.Army, SAFAsia RYIS Civic Action Program: After Action Report (Project Daito II) 1.GENERAL: c. Organization (1) 国立国会図書館, 沖縄県公文書館
- 15) USCARファイルU80800631566-1620 Title: U.S.Army, SAFAsia RYIS Civic Action Program: After Action Report (Project Daito II) 2. ACTIVITIES OF THE CIVIC ACTION TEAM: a. Medical (1) 国立国会図書館, 沖縄県公文書館
- 16) 南大東島, 北大東島は戦後村政を施行し, 戦前は村であった6村を区としている。南大東村誌編集委員会『南大東村誌(改定)』平成元年, 北大東村誌編集委員会編『北大東村誌』2017参照
- 17) USCARファイルU80800631566-1620 Title: U.S.Army, SAFAsia RYIS Civic Action Program: After Action Report (Project Daito II) 2. ACTIVITIES OF THE CIVIC ACTION TEAM: a. Medical (3) A detailed break-down of the results of the examinations in schools and villages… 国立国会図書館, 沖縄県公文書館
- 18) USCARファイルU80800631566-1620 Title: U.S.Army, SAFAsia RYIS Civic Action Program: After Action Report (Project Daito II) 2. ACTIVITIES OF THE CIVIC ACTION TEAM: a. Medical (4) The results of the six stages were grouped into the following categories… 国立国会図書館, 沖縄県公文書館
- 19) USCARファイルU80800631566-1620 Title: U.S.Army, SAFAsia RYIS Civic Action Program: After Action Report (Project Daito II) 2. ACTIVITIES OF THE CIVIC ACTION TEAM: a. Medical (6) 国立国会図書館, 沖縄県公文書館
- 20) USCARファイルU80800631566-1620 Title: U.S.Army, SAFAsia RYIS Civic Action Program: After Action Report (Project Daito II) 2. ACTIVITIES OF THE CIVIC ACTION TEAM: a. Medical (7) Training Conducted: 国立国会図書館, 沖縄県公文書館
- 21) USCARファイルU80800631566-1620 Title: U.S.Army, SAFAsia RYIS Civic Action Program: After Action Report (Project Daito II) 3.PROBLEMS ENCOUNTERED. a. Medical Examinations (1)
- 22) USCARファイルU80800631566-1620 Title: U.S.Army, SAFAsia RYIS Civic Action Program: After Action Report (Project Daito II) 5.RCOMMENDATIONS: 国立国会図書館, 沖縄県公文書館
- 23) USCARファイルU80800631566-1620 Title: U.S.Army, SAFAsia RYIS Civic Action Program: After Action Report (Project Daito II) 4. COSTS 国立国会図書館, 沖縄県公文書館: 資料に示された金

額はトラコーマの撲滅対策と歯科検診に要した総額の記述。トラコーマ撲滅対策のみに使用された金額は史料に記述は無い。

- 24) USCARファイルU80800631566-1620 Title: U.S.Army, SAFAsia RYIS Civic Action Program: After Action Report (Project Daito II) 国立国会図書館, 沖縄県公文書館
- 25) 日本眼科学会 百周年記念誌編纂委員会編『日本眼科の歴史 大正・昭和(前)篇』日本眼科学会百周年記念誌 第2巻 1997年4月15日
- 26) 清水勝嘉 昭和初期の公衆衛生について 民族衛生 1976年3月 88頁
- 27) 三井登 1910年代の学齢児童のトラホームの状態と学校医の治療をめぐる問題 北海道大学大学院研究科紀要, 83:117-157 2001年6月 122頁
- 28) 鈴木陽子 米軍統治下の沖縄離島集落におけるハンセン病をめぐる状況 - 離党に駐在する公衆衛生看護婦の役割を中心に - 2017年 118頁
- 29) 北大東村誌編集委員会『北大東村誌』2017年 209頁
- 30) Judd Deborah Sitzman Kathleen, A History of American Nursing, second edition p.127, p.163
- 31) 守屋美由紀, 津島ひろ江 学校に配置された看護師の職制と職務に関する一考察 川崎医療福祉学会誌 Vol.13 No.1 2003 127頁
- 32) 文部省『学校保健百年史』財団法人に日本学校保健会 54頁
- 33) 前掲25) 289-291頁
- 34) 前掲25) 290頁
- 35) 前掲9) 90頁
- 36) 金城妙子 原点を見つめて - 沖縄公衆衛生看護事業 - 平成13年10月10日 174頁
- 37) 北大東村誌, 南大東村誌ともに小学校, 中学校, 高校の教職員名簿に養護教諭の記載はない。
- 38) 北大東村誌編集委員会編『北大東村誌』昭和61年 559頁, 南大東村誌編集委員会編『南大東村誌(改訂)』平成2年 731頁
- 39) USCARファイル 資料コード:0000074479 Nursing and Medical Biological Program, 1965~1966. 沖縄県公文書館